

NEWS NEWS NEWS ニュース

*この欄にふさわしい情報やニュースがありましたら、下記までお寄せください。
国際交流基金日本語国際センター情報交流課
〒336 0002 埼玉県浦和市北浦和5 6 36
Research and Information Division, The Japan Foundation Japanese-Language
Institute, Urawa, 6-36 Kita-Urawa 5-chome, Urawa-shi, Saitama 336-0002, Japan

「日本語国際センター在外邦人研修 OG・OBによるY2Kセミナー」報告

2000年6月29日と30日の2日間、標記セミナーが行われ、1995年度から1999年度の研修生10名が参加しました。

【発表者名およびテーマ】

- ・津田満璃「日本文化教授法の試み/日本現代文学作品にみる社会と女性」
- ・橋本友見子「新世紀の日本語教育のために」
- ・宮里奎「NIEを使った日本語教育及び日本文化理解教育」
- ・ゴメス真理子「連想法とマルチメディアを使った試み」
- ・マキナニ彰子「小学生向け日本文化理解のためのホームページ」*
- ・前田篤三「テープ通信とプロジェクトワーク」*

*レポートと関連資料が提出され、代行で発表が行われた。

1997年度の在外邦人研修が終わるとき、2000年に又お会いしましょう、とお約束しました。すばらしい研修環境の中で、最先端の日本語教授法の研究成果を各分野の先生方から直接教えて頂き、又、世界の各地で教えている参加者のお話を直にお聞きでき、研修生たちはこの研修の成果に感激していました。それで、こういう勉強会をみんなで一緒に続けて行くことに決めたのです。

その後、フィリピンのトリニティ大学

の宮里奎さんがオーガナイザーを勤めて下さり、又、センターの先生方が助けて下さって、他年度の研修生にも呼びかけ、開催にいたりしました。これは元研修生たちの研究発表と意見交換を中心にした自主セミナーで、センターからは加藤所長から「日本地域文化論」や「日本語の4つの自由化」についてのお話を伺ったり、専任講師の先生方から「日本語教育の中のマルチメディア」の現状を説明して頂いたりしました。また、先生はセミナーにもずっと参加して下さい、御助言もさることながら、センター側の運営責任者の役を勤めて下さいました。その他にも、センターの方々の心からの御支援を頂きました。世界中に散らばる教師たちが自主セミナーを行うのはなかなか大変なことですが、こうしたセンターのご協力が得られたことがとても大きな力になったと思います。参加者一同、素晴らしい成果が得られたことに満足し、センターの方々と話し合っ、又、3年後の2003年の6月か7月にセンターで第二回のセミナーを開催すること、参加者は過去の「在外邦人研修生」中心に開かれたものとする、そして、今から運営面と同時に各自の発表準備を進めて行くことに決めました。次回のオーガナイザーはシンガポール・テマセクポリテクニクのゴメス真理子さんです。センターの御協力も得られることになり、世界の日本語教師の方々と又、2003年の夏浦和でお会いできるのが楽しみです。

(文責：津田満璃1997年度在外邦人研修修了生)

日本語教育論集「世界の日本語教育」 第10号発刊

日本語国際センターが編集・発行して

いる日本語教育論集「世界の日本語教育」の第10号が発刊されました。この論集は、世界各国で行われている日本語教育や日本語研究分野の研究を紹介するために毎年発行しているものです。第10号では、各国から投稿された論文61編の中から選ばれた14編が掲載されています。

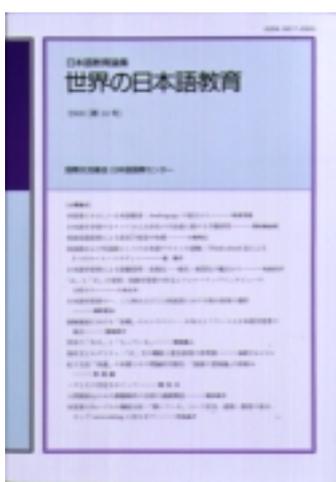
なお、本論集は国内外の主要な日本語教育機関に寄贈されるほか、市販もされておりますのでどうぞ御利用ください。(定価2,200円)

市販についての問い合わせ先：

(株)凡人社
〒102 0093 東京都千代田区平河町
1 3 13 菱進平河町ビル8階
TEL : +81 3 3263 3959
FAX : +81 3 3263 3116

日本語国際センターホームページ <http://www.jpf.go.jp/j/urawa>

11月はじめに日本語国際センターのホームページを全面的にリニューアルします。このホームページでは、日本語の教え方や教科書・教材の情報、海外での日本語教育についての情報等を提供しています。また、当センターで行われている教師研修事業についても紹介しています。日本語教育に役立つリンク集もあります。今までよりも、見やすく、わかりやすくなりますので、どうぞご覧ください。



○ 編集部から ○

今回の特集では、「国際交流基金助成日本語教材」を紹介しました。毎年10から20程度の機関が、国際交流基金の助成を受け、教材を開発しています。日本語教材は世界各地で制作されていますが、それらの情報は、日本で刊行された教材の情報に比べて入手することが難しいのが現状です。そこで、各地で制作された日本語教材を母語や対象者別に紹介し、ご自分の国で使えるものがないか、参考にしていただくために、最近の成果を特集しました。母語や対象者が同じ場合には、他国の教材でも利用しやすいと思います。今回の企画で、教材の共有や開発

が促進されればと思います。

教材制作・出版を考えている機関の方は、日本語国際センターのホームページに制作助成についての公募申請方法が紹介されていますので、ご覧下さい。(http://www.jpf.go.jp/j/urawa)

ホームページには、これまでに助成された教材のリスト「助成教材」もありますので、参考にして下さい。

日本語教育に熱心に取り組んでいる方々が世界各地にいることが感じられました。(情報交流課 亀山 知美)

*編集部では、『日本語教育通信』に対するご意見や皆さんの学校の状況などを書いたお手紙をお待ちしています。

『日本語教育通信』 第38号 2000年9月発行

発行・編集 国際交流基金
日本語国際センター 情報交流課
〒336 0002 埼玉県浦和市北浦和5 6 36
The Japan Foundation
Japanese-Language Institute, Urawa
(6-36 Kita-Urawa 5 chome, Urawa-shi,
Saitama 336-0002, Japan)
TEL 048 834 1184 FAX 048 830 1588
E-Mail jfnckt@jpf.go.jp
編集協力
財団法人 国際文化交流推進協会
Assoc. ACE Japan (Japan Association for
Cultural Exchange)
© 2000 by The Japan Foundation

(表紙イラスト：村井宗二)